

需要停滞感強まり、中小企業景気は後退色が鮮明に

2020年4月16日
全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2020年1-3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2020年1-3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス32.9（前期比5.7ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス32.0（同5.4ポイント低下）、資金繰りはマイナス20.9（同5.4ポイント低下）となり、主要3DIがそろって悪化した。全業種（製造業、建設業、小売業、サービス業）で売上額、採算、資金繰りの3DI全てが低下する事態となっている。また、いずれの業種も「需要の停滞」を経営上最大の問題とする経営者の割合が急伸した。来期も各DIの低下を示唆する調査結果であり、中小企業景気は後退局面入りが避けられない情勢だ。

以下、業種別の売上額DI（建設業は完成工事額DI）の調査結果を概観する。今期は製造業とサービス業で大幅に悪化、建設業も悪化、小売業は横ばいの範囲内の動きとなった。製造業は1年前の水準と比較して約20ポイント下落している。一昨年中頃まで中小製造業を牽引した化学工業、電気機械器具製造業も大幅に落ち込んだ。

建設業はこれまで中小企業景気の下支え役を担ってきたが、今期は職別工事業で大幅な悪化がみられ、息切れ感が浮上している。これを反映し、経営上最大の問題と指摘されてきた「従業員の確保難」は指摘する割合がやや低下した。ただ、調査対象の6割弱を占める総合工事業は依然底堅く、一部に根強い建設需要が存在すると推測される。

小売業はほぼ横ばいの動きだが、他の業種と同様、経営上の問題として需要の停滞感が強く意識される結果となった。ただ、零細経営をはじめとする従業員規模が小さい業態ほど水準が低い傾向もみられる。「購買力の他地域への流出」「大型店・中型店の進出による競争の激化」といった構造問題が解消されていないことも示唆される。

サービス業は製造業に次ぐ悪化幅となった。宿泊業の落ち込みが顕著であり、水準はマイナス60を下回った。また、北海道、近畿といったインバウンド需要への依存が大きい地域において悪化が顕著である。従業員規模21人以上の比較的大規模なサービス業で水準が最も低くなるなど、サービス需要が全般的に縮小していることがうかがえる。

新型コロナウイルス感染症の経済・企業への影響は、今後深刻化することが予想され、資金繰り支援をはじめとする中小企業への手厚い対策が急務である。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：事業環境課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）